

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<2月1日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：12月の鉱工業生産は10月に大きくプラスとなった反動から11月に続きマイナスとなりました。ただ、この動きは揺り戻しの範囲内であると思われます。貿易摩擦などがリスク要因であるものの、当面、生産は資本財と生産財を中心に底堅く推移するものと予想されます。
- 米国：1月のCB消費者信頼感指数では消費者の足元のセンチメントは依然として良好であることが示されました。また、11月の新築住宅販売は販売価格の低下を背景に大幅に増加しました。住宅ローン金利はピークから低下しており、新築住宅販売件数は、当面、やや持ち直し傾向となることが予想されます。

日本：企業向けサービス価格指数は緩やかに上昇

日本の12月の企業向けサービス価格指数は前年比+1.1%（前月差▲0.1）となりました。上昇率は66カ月連続で前年比プラスとなりました。

主な内訳（寄与度）で見ると、運輸・郵便（前年比+0.37%ポイント）、諸サービス（同+0.46%ポイント）が引き続き高い寄与となりました。

企業向けサービス価格指数は、貨物輸送や人材派遣サービスなど、人手不足が深刻なセクターを中心に上昇が続いています。当面、企業向けサービス価格指数は、人件費上昇などを背景として、緩やかな上昇が続くものと予想されます。

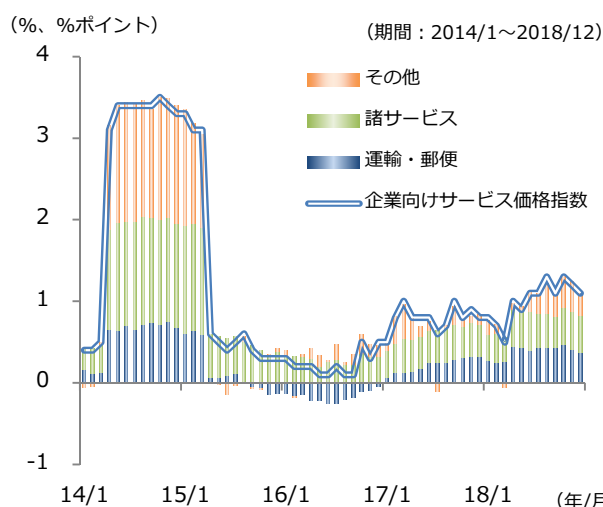
日本：鉱工業生産は小幅にマイナス

日本の12月の鉱工業生産指数は前月比▲0.1%（前月同▲1.0%）と、2カ月連続でマイナスとなりました。

今回、鉱工業生産はマイナスとなりましたが、自然災害の影響を受けた7-9月の落ち込みから、10月に大きくプラスとなった揺り戻しの範囲内の動きであるとみられます。短期的な循環面としては、在庫の積み上がりから生産のモメンタムは鈍化しやすい局面にありますが、製造工業生産予測では、1月（同▲0.1%）は小幅に低下するものの、2月（同+2.6%）は持ち直しの動きになる見通しとなっています。

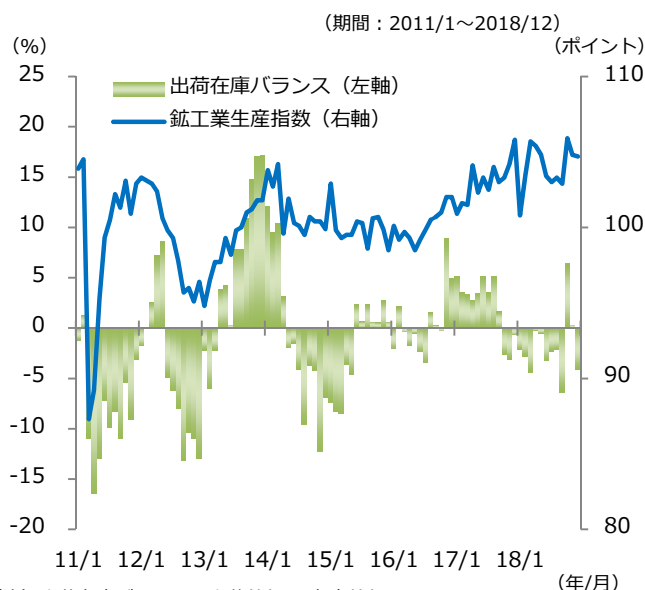
貿易摩擦などがリスク要因となる一方、国内企業の生産は資本財、生産財を中心に底堅く推移するものと予想されます。

日本：企業向けサービス価格指数



(注) 企業向けサービス価格指数は総平均の前年比（%）、運輸・郵便、諸サービス、その他は前年比の寄与度（%ポイント）
(出所) 日本銀行のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

日本：鉱工業生産指数



(注) 出荷在庫バランス：出荷前年比-在庫前年比
(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

米国：足元の消費者センチメントは良好

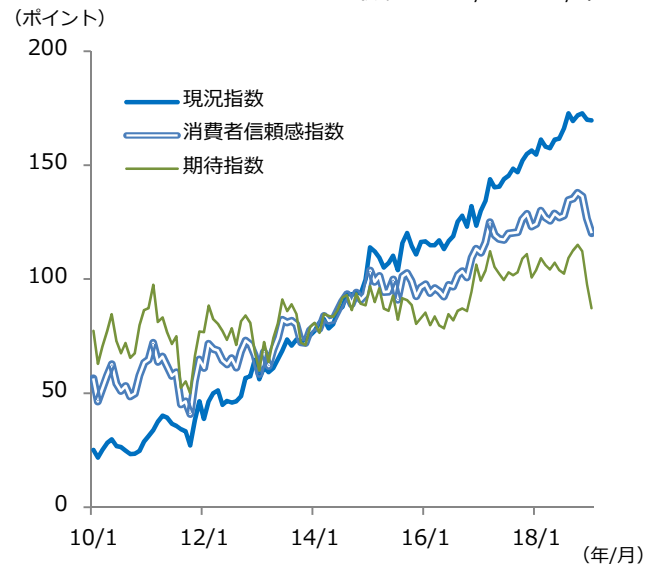
米国の1月のCB消費者信頼感指数は120.2（前月126.6）、現況指数は169.6（前月169.9）、期待指数は87.3（前月97.7）となりました。

消費者の足元の景況認識は大きくは変わっていないと言えますが、先行きの見通しについては、ビジネスの状況に対する評価で改善と悪化がほぼ拮抗し始めたほか、雇用については減少を見込む回答比率が増えました。昨年末にかけての株式市場の混乱、政府機関の閉鎖などがセンチメントを悪化させていると指摘されていますが、景気減速も影響していると考えられます。

足元の消費者センチメントは依然として良好であり悪くはないものの、以前よりはセンチメントが弱まっていることには留意が必要と言えます。

米国：CB消費者信頼感指数

（期間：2010/1～2019/1）



（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

米国：新築住宅販売は大幅増加

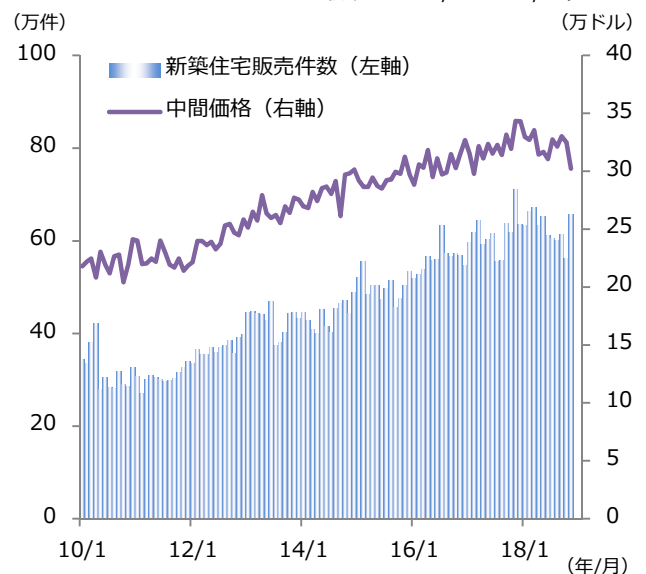
米国の11月の新築住宅販売件数は、前月比+16.9%の年率65.7万件となり、2ヵ月ぶりに増加しました。

最大市場である南部の増加による押し上げ寄与が最も大きくなりましたが、ハリケーン・マイケルの影響からの反動増も含まれているとみられます。今月はこうしたノイズが含まれていることには留意が必要ですが、価格が30万ドル未満の販売比率が前月の43%から49%へ増加しており、業者による価格抑制が販売を押し上げたとみられます。

雇用の安定を背景に潜在的な住宅需要は強い状態が続いているとみられるほか、住宅ローン金利はピークから低下していることから、新築住宅販売件数は、当面、やや持ち直し傾向となることが予想されます。

米国：新築住宅販売件数

（期間：2010/1～2018/11）



（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

今後の注目ポイント

- ✓ 日本：1月景気ウォッチャー調査（2/8） 世界経済の減速や貿易摩擦に対する警戒感などから、景気の現状判断DIは、引き続き分岐点である50付近で抑制的な推移になると予想されます。
- ✓ 米国：1月ISM非製造業景況指数（2/5） 12月に指数は4ヵ月ぶりの60割れとなりましたが、高水準を維持しています。1月は不透明要因がやや薄らいでいるため、小幅な改善が見込まれます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- 監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）